

時論

新自由主義の黄昏と新「大きな政府」の課題

世界中の注目を集め、お騒がせした米国大統領選挙後の混乱も、12月14日の選挙人投票でバイデン氏が選出され、ようやく一段落した。この間、敗れたとは言え7000万票超を集め、結果判明後も根拠なき不正を訴えるトランプ陣営の熱量、白人・黒人・ヒスパニック等階層毎で対照的な投票行動、理解し合おうとしない支持者間の対立など、米国社会の深刻な分断、民主主義の危機を見せつけられた。

欧州でも類似の事象が見られ、ハンガリー、ポーランドなど民主主義を抑圧する権威主義的な勢力が政権を握る国もある。

このような国で共通しているのは、社会のバランスの役割を果たしていた中間層がグローバル競争にさらされ、あるいは産業構造の変化や技術進歩から取り残され、失業や賃金切り下げによって疲弊・孤立し、反グローバル・反リベラル・反移民等を掲げるポピュリズム勢力に吸収され、社会の分断と格差拡大が深刻化するという姿である。

こうした事態を招いた要因の一つとして、最近、とみに批判の対象となっているのが、経済のグローバル化と自由化のバックボーンとなってきた新自由主義の経済思想である。

その要諦は市場メカニズムへの深い信頼である。すなわち、「小さな政府」を目指して規制緩和や自由化を進め、競争的な市場メカニズムが働く領域を広げれば、経済効率が高まって成長性も高まり、不況・失業・デフレといった不均衡も市場の調整によって速やかに解消し、安定性も高まる、というものである。

80年代以降、主要国の経済政策は、英国のブレア労働党政権の基幹産業国有化の放棄、米国のクリントン民主党政権のNAFTA締結、ドイツのシュレーダー社民政権の解雇規制の緩和等、左派的政権でもそうであったように、新自由主義に依拠して進められ、経済のグローバル化が急速に進展した。

その新自由主義がなぜ、目の敵にされるようになったのか。それは、成長性と安定性の両立可能性についての過度な楽観と誤算に求められよう。

すなわち、市場メカニズムの純粋度・浸透度がグローバル規模で高まるにつれて、世界貿易は拡大し、多くの新興国では経済成長率が高まり、何億もの人々が貧困層から脱する成果を上げた。だが同時に、アジア通貨危機やリーマン・ショックなど経済金融危機が頻発するようになり、その都度、雇用機会の大量喪失と財政の大幅悪化等を招き、市況はファンダメンタルズとかけ離れて乱高下するなど、実態経済も金融市場も著しく不安定なものとなった。

こうした経済状況は、米国のラストベルトの白人労働者層のようにアイデンティティを喪失した集団を生み、また、移民などヒトのグローバル化は、地域紛争に起因する難民と相まって、共同体の伝統的な文化や価値観の破壊を警戒する階層も生み、いずれもが新自由主義的価値観への反発を強めた。

こうした経験から、市場メカニズムをベースとした資本主義の世界では、①成長性と安定性とはトレードオフの関係にあること、②市場メカニズムの純粋度を突き詰めると、経済の成長性は高まるが不安定度も高まり、その副作用から市民社会から強い反発・反動を招き、自らの持続可能性を揺るがしかねないこと、③従ってその運営に当たっては、成長性と安定性のバランスを取るべく、国家による適切な介入と規制が必要であること—という、従来の新自由主義とは一線を画する資本主義観が広がりつつある。

この影響はコーポレートガバナンスの分野にも波及している。2019年8月、米国ビジネスラウンドテーブルが「株主第一主義を見直し、幅広いステークホルダーに配慮すべき」との声明を出したことに象徴されるように、新自由主義と平仄を合わせて強まってきた株主第一主義が疑問視され始めた。

また、広田真一早大教授の分析によると、株主第一主義が相対的に強い国(米英)と弱い国(日独仏)の企業の経営指標を比較すると、前者のほうがROA、ROEは高いがその振幅も大きく、後者のほうが雇用成長率も10年後の存続確率も高いという。コーポレートガバナンスの世界でも、短期的な収益性と中期的な安定性とはトレードオフの関係が窺われる。

今後、主要国では市場メカニズムの領域を抑制すべく、所得再分配の強化、労働者保護のための規制強化、生活関連インフラ投資拡充など、国家の関与度合いを高める政策スタンスが強まると考えられる。バイデン次期政権が企業や富裕層への増税、セーフティネットの拡充など、格差是正を企図した政策を打ち出しているのもその表れと言えよう。

だが、こうした動きが、70年代には経済成長の停滞とインフレの元凶と批判され、80年代の新自由主義を生んだ「大きな政府」「福祉国家」の先祖返りでは意味はなく、次の点に留意すべきであろう。

第1は、市場メカニズムの領域を抑制すると言ってもその有用性は十分活かすことである。当然のことながら、保護主義は論外である。

卑近な例ではあるが、今回のコロナ禍におけるマスクの供給不足と価格高騰が短期間に収束したのは、価格をシグナルとしてメーカーや流通業者が供給を機動的に増やし、需給均衡点を見出したという市場メカニズムの効果そのものであった。なまじ価格統制を行っていたら、こうはいかなかったであろう。

第2は、大衆迎合的な財政出動に走らないことである。

現下の財政事情はそれを許さないはずであり、それでも実行するのであれば、大きな禍根と不安定要因を残す。必要な分野に必要なだけの手当を行うワイズスペンディング、それを担保する新たな制度・組織作り(例えば独立財政機関)、規制強化(例えば国際資本移動)と規制緩和(例えば農業分野)、新たな国際的ルール作り(例えば国際課税)といった多様な手法を駆使すべきだろう。時には「国民負担増を求める大きな政府」として振る舞うことも必要であろう。

第3は、経済面以外の政策の動員である。

今日見られる対立軸は、従来型の保守・右派対リベラル・左派という単純なものではなく、経済的なパイの配分を巡るものだけでもない。新自由主義がもたらした経済や個人生活の不安定化は、人種・民族・ジェンダー・宗教・伝統的文化等の非経済的アイデンティティを共有し、これにしがみついた集団を多数生み出し、それらが自分たちの価値観や存在意義の承認を求め、時には社会全体や他集団への敵意をあり、激しく攻撃するようになった(幸い日本では欧米ほど先鋭化していないが)。

今後も、AIやデジタル革新、コロナ禍等による産業構造の変化によって相当数の人々が行き場を失い、新たなアイデンティティを求め、ポピュリズムや権威主義的政治を呼び込む温床となりかねない。

こうした事態に対処するには、失業対策など経済的次元からの対応だけでは不十分であろう。医療・教育・環境・防災などアイデンティティの差異を超えた、社会的共通分野における政策との協働が必要であろう。

新「大きな政府」の扱う領域は広く、深いものが求められ、その運営は簡単ではない。

(専門理事 調査部主管 主席研究員 金木 利公 : Kaneki_Toshikimi@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。